

モーニング ニュース
MORNING NEWS

No.3472

2017年11月24日
東海東京調査センター
投資調査部・外国企業調査部

海外市況データ

(米国は11/22付け、中国、インド、ブラジルは11/23付け)

N Y ダ ウ 23,526.18 (▲ 64.65)	C M E 日 経 22,400円 (▲ 180円)	(中国) 上海総合 3,351.918 (▲ 78.546)	C R B 191.60 (+1.78)
S P 5 0 0 2,597.08 (▲ 1.95)	米 10 年 債 2.31% (▲ 0.04%)	(インド) SENSEX 33,588.08 (+26.53)	コメックス金 1,292.2 (+10.5)
ナスダック 6,867.361 (+4.884)	ドル円 (NY) 111.22円 (▲ 1.23円)	(ブラジル) ボベスパ 74,486.58 (▲ 32.21)	WTI原油 58.02 (+1.19)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、()内は前日比、CME日経の()内は大阪市場比

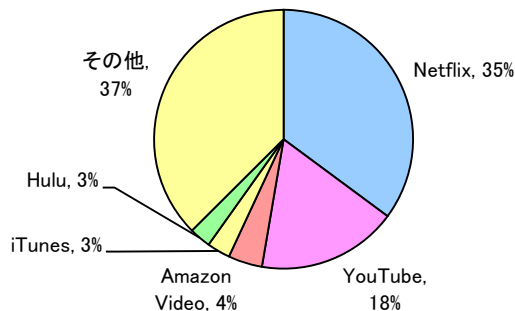
本日のマーケットコメント

- 22日の米国株は感謝祭を前に小幅な動き。米10年国債利回りは低下し、ドル円相場は1ドル=111円20銭台のドル安円高となった。アマゾン ドット コムは史上最高値更新(P4)。シカゴ日経平均先物は大阪市場比で180円安。
- 22日の日経平均は一時、前日比260円高まで上昇したが、23日に日米ともに祝日を控え、伸び悩み上げ幅は106円高となった。本日の日本株は円高が重石となるため、利益確定売り先行となりそう。こうしたなかで電子機器の受託生産を行う台湾・ホンハイの中国工場で過重労働問題が浮上。日本の設備投資関連企業には追い風へ。弊社は22日付けで、ソディック(6143)の投資判断を「Outperform」継続、目標株価を従来の1,630円から1,890円に引き上げた(P5)。
- 本日の主なコンテンツは、①海外トピックス～FCCが「インターネット中立性」規則の撤廃に向け動き出す、②本日の注目点～相次ぐ値上げ報道、③2018年の注目テーマ、④デルファイ オートモーティブのスピノフと社名変更について、⑤米国企業ニュース、などを掲載。(梅田)

海外トピックス

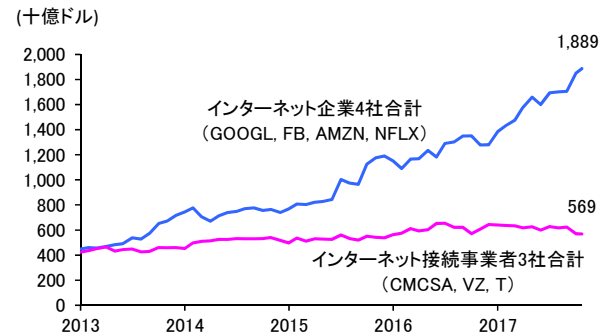
～FCCが「インターネット中立性」規則の撤廃に向け動き出す～

<図表1:北米のインターネットトラフィックのサービス別シェア>



注:2016年3月、ピーク時の下りトラフィック
出所:Statistaより東海東京調査センター作成

<図表2:インターネット企業とインターネット接続事業者の時価総額>



注:月次、直近は2017年11月21日時点
出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

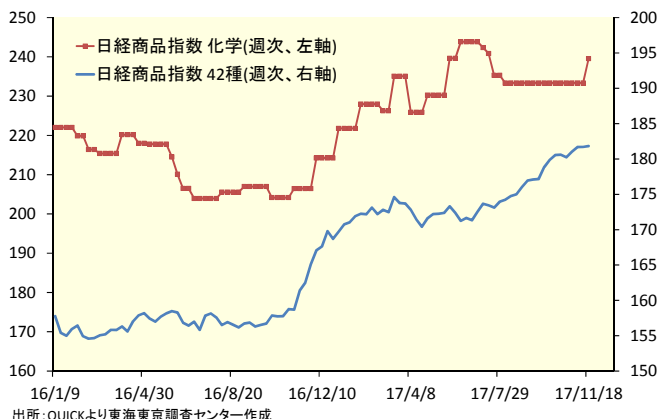
- 11月21日、FCC(米連邦通信委員会)のAjit Pai委員長は「インターネット中立性」規則の撤廃計画を明らかにした。オバマ前政権下で導入された同規則はインターネット接続事業者(ISP)に対し、全てのトラフィック(ネットワーク上を行き来するデータ)を平等に扱うことを義務付けており、特定のコンテンツを優遇したり、反対に低速化させたりすることは禁じられている。規則の変更は、来月半ばに開かれるFCCの会合で承認される見通し。
- この変更は、コムキャスト(CMCSA)、ベライゾン コミュニケーションズ(VZ)などのISPにとってはポジティブである一方、Netflix(NFLX)、アルファベット(GOOG)などの企業にとってはネガティブとの解釈が一般的。多くのトラフィックを占有するインターネット企業(図表1)に対し、ISPは高速回線を提供する代わりに高額な対価の支払いを要求することなどが可能になるためだ。ただ、これは言い換えれば、ISPとインターネット企業の間には「交渉の余地」が生まれることを意味しており、インターネット企業が中長期的に有利な条件を引き出す可能性もあるため、現時点でその影響を一概に判断することは難しだろう。また、来月の会合で上述の計画が承認されたとしても、その先に「インターネット中立性」支持派からの訴訟等が待ち受けていることは必至であり、先行きを引き続き注視したい。(外国企業調査部 堤)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

本日の注目点

～相次ぐ値上げ報道、収益改善効果に期待～

＜図表1:日経商品指数(42種、化学)＞



＜図表2:最近の主な値上げ報道＞

コード	銘柄名	主な値上げ製品
4004	昭電工	18年1月1日より、酢酸10円/kg、酢酸ビニル15円/kgの値上げ
4005	住友化	11月20日納入分よりポリエチレン15円/kg以上の値上げ
4063	信越化	18年1月出荷分からシリコン全製品10～20%値上げ
4188	三菱ケミHD	11月27日国内出荷分より、MMAモノマー30円/kgなどの値上げ
5201	旭硝子	12月より、カセイソーダを3～4割値上げ報道
5233	太平洋セメ	11月10日に値上げを表明。詳細は12月発表
5423	東製鉄	12月契約分の鋼材価格を全品種で3000円/トンの値上げ

出所: QUICK、各種報道より東海東京調査センター作成、銘柄名はQUICK略称

- 旭硝子(5201)が12月出荷分からカセイソーダ(主要な用途は環境汚染対策、紙おむつに使用される吸水性樹脂の原料等)の価格を3～4割値上げする方針であることが報じられた(11/21付日経新聞)。アジア向け輸出価格が高騰していることが背景にあるという。この報道を受け、21日、旭硝子株は収益改善への期待から上昇、カセイソーダを手がける信越化(4063)、トクヤマ(4043)、東ソー(4042)など同業他社にも株価見直しの動きが広がった。
- 主要な商品価格の推移を表す「日経商品指数・42種」は上昇基調を維持している(図表1)。「日経商品指数・化学」も今年の夏場に上げ一服の動きとなっていたが、足元で再度上昇に向かう兆しを見せている。国内企業では、原料高や運送コストの上昇、人手不足などに対応するため、11月以降も値上げに踏み切る動きが相次いでいる(図表2)。値上げが浸透すれば、収益改善効果をもたらすことが期待される。参考銘柄には、17年4-9月期の主な業績改善要因となったMMA(アクリル樹脂原料などに使用)のさらなる価格改定を打ち出す**三菱ケミHD(4188)**を取り上げた。(鈴木晃)

本日の参考銘柄

三菱ケミカルホールディングス(4188)

[週足] 11/22 終値 1171.0円 100株単位



- ①総合化学最大手。MMA※世界生産シェア1位。
 - ②17年4-9月期営業利益は前年同期比54%増と好調な着地。MMAの市況上昇による利益率の改善などが主因。同社は18/3期営業利益計画を従来比550億円増の3,450億円(前期比28%増)に上方修正したが、弊社では同40%営業増益と会社計画を上ブレると予想。また、同社は11月27日出荷分からMMAの国内価格の値上げを予定しており、更なる利益率改善が期待される。
 - ③株価は、16年6月以降上昇基調を継続しているが、同社の18/3期予想PERは8.6倍と総合化学7社平均(13.2倍)と比較して割安感があり、上昇余地はあるとみる。
- (関邦仁)

営業利益	18/3 予	3753 億円	→	19/3 予	3781 億円
EPS:	18/3 予	136.0 円	→	19/3 予	137.3 円
PER:	18/3 予	8.6 倍	→	19/3 予	8.5 倍

上記チャートは QUICK より東海東京調査センター作成 業績予想(連結優先)は東海東京調査センター

※MMA:アクリル樹脂原料などに使用される有機化合物

2018年の注目テーマ

～EV・AI・5G等の先進技術が一段と発展加速する年に～

2017年は残り1ヵ月程度となり、18年の投資テーマについて考える時期を迎えた。18年は、新元号の発表や明治維新150周年イベントが各地で計画されており、国民の改革に対する意識が高まるのではなかろうか。また、17年に話題となったEV(電気自動車)、自動運転、AI(人工知能)、5G(次世代移動通信)の先進技術も一段の発展加速が期待される。18年の相場格言は「戌(いぬ)笑う」、縁起の良い年となりそうだ。以下に18年の主な注目テーマと代表銘柄を列挙した。(廣瀬)【掲載場所】TTネット → ストラテジー情報 → カンパニーレポート

＜2018年の注目テーマ＞

NO.	テーマ	ポイント	代表銘柄
1	EV(電気自動車)シフト 中国NEV(新エネルギー車)法の施行	中国政府は、19年より自動車メーカーに10%の新エネルギー車(NEV)の製造・販売を義務付ける。25年に新車販売台数予測3,500万台のうち、20%の700万台をNEVで占める計画。仏・英等の欧州諸国、インド等もEVシフトを加速させる方針	米テスラ(TSLA) トヨタ(7203) パナソニック(6752) 三菱ケミHD(4188)
2	AI(人工知能)	米アマゾンや米グーグル等は、人工知能を備えたAIスピーカーを家庭向けに投入。宅内利用のビッグデータの収集・解析で、新たなサービス展開による商機拡大を目指す。さらに、18年は、AIの利用が自動走行車やドローン(小型無人機)のほか、製造、流通・物流、金融等の社会システム全般で一段と利用が進捗しよう	米アマゾン(AMZN) 米エヌビディア(NVDA) ソニー(6758) 富士通(6702)
3	次世代移動通信システム (5G通信)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて高精細映像の高速配信、VR(仮想現実)、IoT(あらゆるモノをネット接続)等の基盤となる次世代移動通信システムの実証サービスが本格化。もの作り・交通・教育等の社会システム全般の変革をもたらそう	NTTドコモ(9437) アソツ(6754) ネットワン(7518) 古河電(5801)
4	次世代電池 (全固体電池)	充電して繰り返し利用できる二次電池。現在主流のリチウムイオン電池がイオン(電子)の電極間移動に電解液を用いるのに対して固体電解質を使用する。安全性・小型化等に優れ、トヨタ等が開発中	トヨタ(7203) 積水化(4204) 出光興産(5019) FDK(6955東2)
5	自動走行車 =EV(電気自動車)+AI(人工知能)	日本版GPS衛星の運用開始で位置情報の誤差6センチを実現。高精度位置情報と各種センサを駆使した自動走行車の実証が本格化する。自動車各社はIT企業(モビリティ、エヌビディア、グーグル、等)との連携強化で自動走行技術の開発を加速させている	トヨタ(7203) 三菱電(6503) 米エヌビディア(NVDA)
6	有機ELディスプレイ (曲がるディスプレイ)	17年は米アップルの10周年モデルiPhoneXに有機ELディスプレイ採用が話題となったが、18年は有機ELDの曲がる特性を活かした韓サムスン製新モデルが話題に。18年1月8日開催予定の世界最大の国際家電見本市(CES)に注目	住友友化(4005) 宇部興(4208) テクセリアルス(4980) 日製鋼(5631)
7	IoT、生産性革命 (次世代FAシステム・ロボット)	製造業の高度化が進む中国ではFA及びロボットの需要が増加。日欧米でもAI(人工知能)、あらゆるモノがネットにつながるIoT、ビッグデータ等による“第4次産業革命”の実現を目指し、新たな技術開発が進展中	ファナック(6954) 不二越(6474) オムロン(6645)
8	働き方改革	18年4月から労働契約法に基づく有期雇用契約の無期転換が本格開始予定。企業は、労務制度・人事制度・人材育成等で見直しが必要。コンサルティングやシステム開発等の需要増が期待される	パーソルHD(2181) リクルートHD(6098) SCSK(9719)
9	人づくり革命 (教育無償化)	政府は、3～5才の子育て費用の完全無償化、低所得者に限り0～2才の子育て費用・大学等の高等教育の授業料無償化等を実施する方針。保育・学習市場の拡大が期待。企業内・駅構内等の保育所開設も注目	ベネッセHD(9783) ビジョン(7956) ライク(2462)
10	フィンテック 金融+IT	17年に改正銀行法が成立。家計簿アプリなどの金融サービスを手がけるベンチャー企業には登録制を導入、銀行には口座情報への接続網開放を促す。16年の17年ぶりとなる銀行規制緩和に次ぐもの。18年は、メガバンク等がITベンチャーを取り込みフィンテックビジネスが加速することが見込まれる	三菱UFJ(8306) SCSK(9719) NTTデータ(9613)
11	自由貿易圏 TPP(環太平洋パートナーシップ)11 日欧FTA、等	17年11月に米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP)に参加する11カ国が新たな自由貿易協定の締結で大筋合意。自動車部品の関税見直しなど、質の高い自由貿易圏づくりの基礎となることが期待される。18年は、わが国が自由貿易の先導役を果たせるかが試される年に	トヨタ(7203) 伊藤忠(8001) イオン(8267)
12	シェアエコノミー	海外企業が自転車・自動車等の国内シェアエコノミー市場に参入。米ライドシェア最大手ウーバーテクノロジーズ等にトヨタが出資。住宅に旅行者を有料で泊める住宅宿泊事業法(民泊法)が18年6月15日に施行予定。	NTTドコモ(9437) 楽天(4755) KDDI(9433) ソフトバンクG(9984)

出所: 各種報道等より東海東京調査センター作成 銘柄名はQUICK略称、記載は順位不同

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

米国企業トピックス(外国企業調査部)

～パワートレイン事業のスピノフと社名変更～

< 事業特性に合わせた柔軟性を手に入れ、成長加速 >

・**デルファイ オートモーティブ(DLPH)**

同社のパワートレイン事業のスピノフ(分離・独立)が大詰めを迎えている。存続会社となる同社は社名をアプティブに変更し、自動運転やコネクテッドを含む先端技術へ特化する。一方、新たに独立するパワートレイン事業は新会社デルファイ テクノロジーズとして事業を継続。同社公表スケジュールでは、上記スピノフは12月4日(現地時間)の取引時間終了後に実施される予定で、同社株3株に対し新会社デルファイ テクノロジーズの株式1株が分配されることになる。また、12月5日(現地時間)よりアプティブ株とデルファイ テクノロジーズ株はともにニューヨーク証券取引所での売買が可能となる予定。

スピノフ後は、アプティブは自動運転などへ積極的な投資などで成長を加速させる見通し。デルファイ テクノロジーズは伝統的な内燃エンジンを手掛けた電気自動車に用いられる部品等も展開することで市場を上回る成長を達成することとなる。また、投資家がそれぞれの企業価値を評価しやすくなるとみられ、両社の株価についても底堅い推移をたどると予想している。

(外国企業調査部 浅水)

※詳細は11月22日付のフラッシュレポートをご参照ください。

本日の米国企業ニュース(東海東京アメリカ)

☆はポジティブニュース、★はネガティブニュース

- ☆アマゾン・ドット・コム(AMZN)\$1156.16 +1.46%:①ジェフリーズはホリデー期間中の玩具価格に関する独自のアンケート調査で、玩具価格が最も安い企業として、アマゾンが1位(回答者の25%超)、ウォルマート・ストアーズ(WMT)が2位(同23%)となっており、ホリデー期間中の玩具販売はアマゾンを含むオンライン販売が45%を占める可能性があるとする。②アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が、来週にもヘルスケア関連の情報技術サービス会社サーナーと提携を発表する予定であるとCNBCが報道。③アトピシステムズは米国におけるホリデー期間のオンライン売上について、感謝祭で前年比15%増の28億ドル、ブラックフライデーで前年比16.4%増の50億ドルとなり、20億ドルを超える日が18日間あると予想(去年は8日間)。
- ★HP(HPQ)\$21.34 -4.99%:①BMOキャピタルマーケットは利益率の低い製品の販売比重と商品原価の上昇が決算の重石になったと分析。一方、投資判断については「市場平均並み」継続で、目標株価を20→23ドルに引き上げた。②UBSはプリンター事業の利益率が失望的だったが、サムスン電子からのプリンター事業買収による恩恵に期待し、「買い」継続で、目標株価を22→24ドルに引き上げた。
- ロクウェル・オートメーション(ROK)\$191.02 -1.04%:エマソン・エレクトリックから提示された290億ドルの買収提案(買収対価は3度引き上げられている)について、自社の価値を過小評価しているとし、受け入れを拒否した。
- ウォルト・ディズニー(DIS)\$102.74 -0.25%:①12月15日にリリースされる予定の「スター・ウォーズ:ラスト・ジェダイ」は、リリースされる週末の興行収入が2億ドル規模となる見込みであるとVarietyが報道。②The Hollywood Reporterによるセクハラ関連の記事を受け、ピクサーの最高クリエイティブ責任者ジョン・ラッセル氏が6カ月休職することを21日発表した。
- ★セールスフォース・ドットコム(CRM)\$106.83 -1.81%:ロス・キャピタル・パートナーズは足元で株価が更に上昇する材料が限定的であると、「買い」→「中立」に格下げし、目標株価を112ドルで据え置いた。
- ゴールドマン・サックス(GS)\$236.43 -0.67%:東芝が主に海外のファンドから調達する6000億円規模の第三者割当増資で、単独主幹事を務めたゴールドマン・サックスが受け取る手数料が200億円規模になると、関係者の話を基にBloomberg報道。

調査センター発行 レポート情報

コード	市場/銘柄	レーティング	目標株価		ヘッドライン	種類
			従来	今回		
4812	ISID	引き下げ N	2,900円	→ 2,370円	事業環境が良好な中で不採算案件発生	企業レポート
6143	ソディック	継続 O	1,630円	→ 1,890円	中国でも高精度な金型加工技術が必要になってきた	企業レポート
2018年の注目テーマ					EV、AI、5G等の先進技術が一段と発展加速する年に	カンパニーレポート
平川ディリーストラテジーレポート					最近の流動性と株価	グローバル投資戦略
テクニカル・ウォッチ					米国株の当面の買いタイミングは？	グローバル投資戦略
日本株投資戦略					ドル・円の動向に注目	日本株投資戦略
東海東京ウィークリー					11月27日号	日本株投資戦略
為替・金利投資戦略					為替ヘッジコストの上昇で「米長期金利の上昇→ドル高円安」も	為替・金利投資戦略

(出所)ブルームバーグより弊社作成。銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載
レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

[企業レポート要旨]

ソディック(6143)～中国でも高精度な金型加工技術が必要になってきた

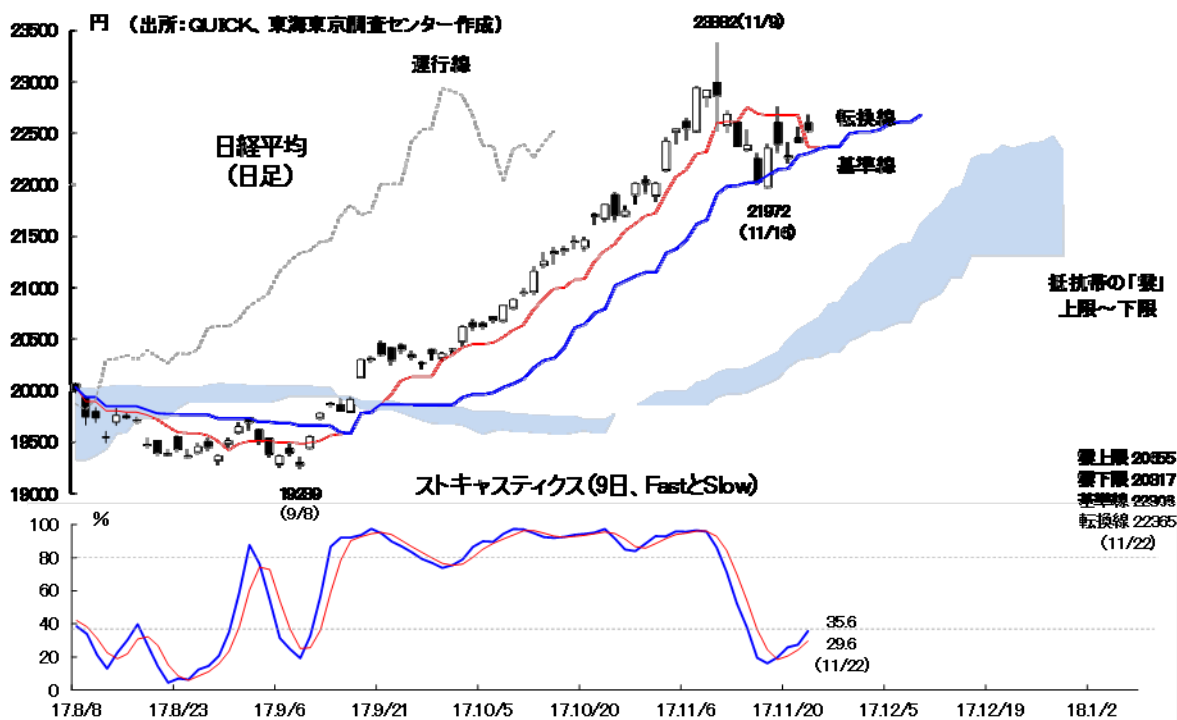
弊社は、同社株の目標株価を従来の1,630円から1,890円(1/22終値1,606円)に引き上げ、レーティングを「Outperform」継続としてレポートを発行した。同社は、放電加工機で世界シェア30%のトップメーカー。中国の一般産業や自動車産業で高精度な金型加工技術が必要になってきており、18年には半導体パッケージ金型や電子部品向けにも放電加工機の需要増加が予想される。また、射出成形機や食品機械の売り上げ拡大、金属3Dプリンタの市場立ち上げなど、放電加工機以外の事業でも成長期待が出てきた。弊社は17/12期営業利益を64億円と会社計画60億円を上回ると予想する(17/12期は決算期変更のために9ヵ月決算)。

本日の予定(予想は 11/22)

国	統計名	対象月	予想	前回値
日本	景気先行CI指数	9月(確報)	--	106.6
	景気一致指数	9月(確報)	--	115.8
米国	米国株式市場は半日取引(東部時間で13:00まで)			

(出所)ブルームバーグより東海東京調査センター作成、予想はブルームバーグ集計

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(11月22日)



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

国内外の投資関連指標(日米は 11/22、その他は 11/23)

()内は、前日の値または前日比

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	22523.15円 (+106.67円)	東証一部予想PER	16.49倍 (16.44倍)	10年国債利回り	0.017% (▲ 0.011%)
25日線(乖離率)	22195.91円 (+1.47%)	東証一部実績PBR	1.38倍 (1.37倍)	債券先物	151.15円 (+0.13円)
100日線(乖離率)	20566.47円 (+9.51%)	東証一部予想配当利回り	1.87% (1.88%)	無担保コールO/N	▲ 0.054% (▲ 0.004%)
200日線(乖離率)	19989.28円 (+12.68%)	東証一部出来高	160339万株 (+7509万株)	<海外株式>	
日経平均先物	22580.00円 (+130.00円)	東証二部出来高	33429万株 (▲ 3315万株)	英FT100	7417.24 (▲ 1.78)
日経300	350.33 (+1.08)	ジャスダック出来高	9428万株 (▲ 68万株)	独DAX指数	13008.55 (▲ 6.49)
TOPIX	1777.08 (+5.95)	サイコロジカル	5勝7敗 (5勝7敗)	香港ハンセン指数	29707.94 (▲ 295.55)
JPX400	15746.46 (+44.02)	騰落レシオ	108.22% (107.54%)	韓国総合株指数	2537.15 (▲ 3.36)
東証二部指数	6890.89 (+98.72)	<内外為替>		<海外金利>	
日経ジャスダック平均	3763.54円 (+25.82円)	円/ドル(東京)	112.06円 (▲ 0.51円)	米FFレート	1.16% (+0.00%)
東証マサース	1154.00 (+0.94)	円/ユーロ(東京)	131.76円 (▲ 0.36円)	米TB3カ月物	1.284% (+0.013%)
REIT指数	1679.01 (▲ 5.80)	ドル/ユーロ(NY)	1.1822ドル (+0.0084ドル)		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して ±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 カ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。